



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 河野 隆志

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	560,453	△5.0	42,473	△0.1	39,645	△9.0	37,656	△2.8
27年12月期第3四半期	590,057	2.5	42,503	△13.4	43,559	△15.6	38,729	22.1

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △27,507百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 5,854百万円 (△86.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	143.55	—
27年12月期第3四半期	147.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	833,515	412,406	46.0	1,461.28
27年12月期	936,154	453,768	45.3	1,615.81

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 383,319百万円 27年12月期 423,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
28年12月期	—	30.00	—		
28年12月期(予想)				25.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	△4.6	70,000	△9.2	66,000	△16.3	53,500	△4.2	203.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	263,043,057 株	27年12月期	263,043,057 株
28年12月期3Q	725,450 株	27年12月期	724,513 株
28年12月期3Q	262,318,221 株	27年12月期3Q	262,320,760 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年12月期の期末決算から国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することを予定しております。IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した業績予想については、本日公表の「平成28年12月期 第3四半期決算説明会資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	560,453	590,057	△5.0
タイヤ事業	480,696	505,925	△5.0
スポーツ事業	54,534	56,118	△2.8
産業品他事業	25,223	28,014	△10.0
営業利益	42,473	42,503	△0.1
タイヤ事業	37,714	40,905	△7.8
スポーツ事業	3,480	438	694.0
産業品他事業	1,268	1,151	10.3
調整額	11	9	—
経常利益	39,645	43,559	△9.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	37,656	38,729	△2.8

為替レート的前提

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	109円	121円	△12円
1ユーロ当たり	121円	135円	△14円

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しており、欧州においても景気は緩やかな回復がみられるようになりました。一方、中国の経済成長の鈍化や、多くの新興諸国における経済の停滞は継続しております。

また、グローバルでの地政学的リスクの一層の高まりに加えて、英国のEU離脱決定に伴う欧州域内における景気の不確実性の拡大など、世界経済全体としては、先行きの不透明感が高まる中で総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましては、円高の進行などによる企業収益の先行き不安により、設備投資や個人消費が伸び悩み、引き続き低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場や原油価格は低位で安定的に推移しましたが、世界的な景気の停滞感により需要が伸び悩み、市場における競合他社との競争が激化していることに加えて、為替の円高進行により、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。主力のタイヤ事業においては北米・欧州を中心としてグローバルに販売を伸ばしましたが、為替の円高による影響を大きく受けました。

この結果、当社グループの連結売上高は560,453百万円(前年同期比5.0%減)、連結営業利益は42,473百万円(前年同期比0.1%減)となりました。円高の進行などにより前年同期比減収となりましたが、全社を挙げての総原価低減活動などにより、営業利益は前年同期並みとなりました。また、昨年10月の米国グッドイヤー社とのアライアンス解消に伴い、北米・欧州における合弁会社からの持分利益の計上が無くなったことなどにより、連結経常利益は39,645百万円(前年同期比9.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37,656百万円(前年同期比2.8%減)と、それぞれ減益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上高は、480,696百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は37,714百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドの「エナセーブ」シリーズや、特殊吸音スポンジ「サイレントコア」を搭載した快適で長持ちする低燃費タイヤ「LE MANS 4(ル・マン・フォー)」の拡販に加えて、ダンロップ史上No.1の水上市性能を実現した、「効き長持ち性能」と「ライフ長持ち性能」を高次元でバランスさせたスタッドレス

タイヤ「WINTER MAXX 02 (ウインターマックス・ゼロツー)」の早期展開に努めたことなどにより、販売数量、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、自動車生産台数が前年同期を下回ったため、販売数量、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、北米・欧州をはじめ、中近東、アフリカ、中南米などで販売を伸ばしましたが、為替の円高影響により、売上高は前年同期を下回りました。

海外新車用タイヤは、タイや南アフリカに加えて、昨年より納入を開始したブラジルで販売を伸ばしました。また北米・欧州においても引き続き納入を拡大したことにより、販売数量は前年同期を上回りましたが、為替の円高影響により売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を下回りました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上高は、54,534百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は3,480百万円(前年同期比694.0%増)となりました。

国内ゴルフ用品市場では、昨年12月に発売しました「ゼクシオ ナイン」が順調に販売を伸ばしましたが、ゴルフウェアでは当期よりデサント社とのライセンスビジネスに切り替えたことなどにより減収となり、売上高は前年同期を下回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、グローバルに「スリクソン」、「ゼクシオ」のブランドで積極的に拡販に努めましたが、米国や欧州において「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブが販売減となり、為替の円高影響もあって売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を下回りましたが、「ゼクシオ ナイン」の増販による販売構成の良化や、円高による仕入コストの減少などにより、営業利益は増益となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上高は、25,223百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は1,268百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

医療用ゴム部品や制振事業は堅調に推移しましたが、プリンター・コピー機用精密ゴム部品ではプリンター・コピー機メーカーが減産となったことに加えて、為替の円高影響もあって減収となったほか、体育施設や土木海洋といったインフラ系商材も販売が減少したため、産業品他事業の売上高は前年同期を下回り、減収となりましたが、経費の抑制などにより増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	833,515	936,154	△102,639
純資産	412,406	453,768	△41,362
(うち自己資本)	(383,319)	(423,857)	(△40,538)
自己資本比率(%)	46.0	45.3	0.7
1株当たり純資産額	1,461円28銭	1,615円81銭	△154円53銭

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産の部は、季節要因による売上債権の減少、アライアンス解消に伴うグッドイヤー社株式売却による投資有価証券の減少などに加え、為替の円高の影響により、前連結会計年度末に比べて102,639百万円減少し、833,515百万円となりました。

負債の部は、仕入債務及び有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて61,277百万円減少し、421,109百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益37,656百万円を計上する一方、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べて41,362百万円減少し、412,406百万円となりました。その結果、自己資本比率は46.0%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年第2四半期決算発表時（平成28年8月8日）の予想を変更しておりません。

通期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	810,000	810,000	—	—	848,663
タイヤ事業	695,000	695,000	—	—	732,168
スポーツ事業	76,000	76,000	—	—	77,631
産業品他事業	39,000	39,000	—	—	38,864
営業利益	70,000	70,000	—	—	77,067
タイヤ事業	64,000	64,000	—	—	73,114
スポーツ事業	3,500	3,500	—	—	2,011
産業品他事業	2,500	2,500	—	—	1,930
調整額	—	—	—	—	12
経常利益	66,000	66,000	—	—	78,894
親会社株主に帰属する当期純利益	53,500	53,500	—	—	55,834

為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	106円	106円	—円	121円
1ユーロ当たり	118円	117円	1円	134円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,569	64,161
受取手形及び売掛金	189,888	146,989
商品及び製品	91,689	94,814
仕掛品	6,938	6,848
原材料及び貯蔵品	48,553	44,109
その他	44,841	36,055
貸倒引当金	△2,070	△2,293
流動資産合計	433,408	390,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,999	102,802
機械装置及び運搬具(純額)	151,527	133,737
その他(純額)	106,404	96,925
有形固定資産合計	367,930	333,464
無形固定資産		
のれん	18,251	14,520
その他	21,366	20,604
無形固定資産合計	39,617	35,124
投資その他の資産		
投資有価証券	36,976	23,095
その他	59,083	52,166
貸倒引当金	△860	△1,017
投資その他の資産合計	95,199	74,244
固定資産合計	502,746	442,832
資産合計	936,154	833,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,684	55,823
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	25,000
短期借入金	64,586	57,373
1年内返済予定の長期借入金	37,163	21,274
未払法人税等	3,517	6,952
引当金	6,839	11,352
その他	76,381	61,758
流動負債合計	284,170	244,532
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	75,657	70,847
退職給付に係る負債	22,817	19,869
引当金	109	115
その他	44,633	35,746
固定負債合計	198,216	176,577
負債合計	482,386	421,109

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	301,712	323,629
自己株式	△567	△569
株主資本合計	382,464	404,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,664	6,982
繰延ヘッジ損益	△81	△437
為替換算調整勘定	22,422	△32,305
退職給付に係る調整累計額	4,388	4,700
その他の包括利益累計額合計	41,393	△21,060
非支配株主持分	29,911	29,087
純資産合計	453,768	412,406
負債純資産合計	936,154	833,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	590,057	560,453
売上原価	365,650	353,717
売上総利益	224,407	206,736
販売費及び一般管理費	181,904	164,263
営業利益	42,503	42,473
営業外収益		
受取利息	1,193	1,154
受取配当金	623	442
為替差益	—	3,101
持分法による投資利益	5,131	61
その他	2,949	2,644
営業外収益合計	9,896	7,402
営業外費用		
支払利息	2,922	2,635
為替差損	4,395	—
デリバティブ評価損	—	5,086
その他	1,523	2,509
営業外費用合計	8,840	10,230
経常利益	43,559	39,645
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,286
関係会社清算益	—	1,680
固定資産売却益	—	288
特別利益合計	—	10,254
特別損失		
製品自主回収関連損失	—	584
固定資産除売却損	388	527
減損損失	119	54
特別損失合計	507	1,165
税金等調整前四半期純利益	43,052	48,734
法人税等	3,211	10,645
四半期純利益	39,841	38,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,112	433
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,729	37,656

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	39,841	38,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△949	△7,712
繰延ヘッジ損益	△770	△355
為替換算調整勘定	△31,480	△57,862
退職給付に係る調整額	170	333
持分法適用会社に対する持分相当額	△958	—
その他の包括利益合計	△33,987	△65,596
四半期包括利益	5,854	△27,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,213	△24,797
非支配株主に係る四半期包括利益	△359	△2,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	505,925	56,118	28,014	590,057	—	590,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	222	21	250	△250	—
計	505,932	56,340	28,035	590,307	△250	590,057
セグメント利益	40,905	438	1,151	42,494	9	42,503

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業品他」セグメントにおいて、Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては4,812百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	480,696	54,534	25,223	560,453	—	560,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	220	12	240	△240	—
計	480,704	54,754	25,235	560,693	△240	560,453
セグメント利益	37,714	3,480	1,268	42,462	11	42,473

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。